

授業計画(シラバス)

科目名	キャリアプランⅢ		指導担当者名	遠藤紀子
実務経験				実務経験:
開講時期	通年		対象学科学年	税理士・会計士科3年
授業方法	講義:◎	演習:	実習:○	実技:
時間数	56時間		週時間数	2時間
学習到達目標	・社会人として必要な心構えとビジネスマナーの習得 ・就職活動に向けて各自の目標達成			
評価方法 評価基準	学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)〈優〉、B(70点～79点)〈良〉、C(60点～69点)〈可〉、D(0点～59点)〈不可〉、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。			
使用教材	面接対策&ビジネスマナーのテキスト、iPad、プリント			
授業外学習の方法	課題プリントで自主学習			
学期	ターム	項 目	内容・準備資料等	
授 業 計 画 前 期	1	就職支援について	就職支援システム、申請書発行サービスの使用方法	
	2	就職活動準備	就職活動スケジュールについて考える	
	3	就職活動準備	企業研究	
	4	グループディスカッション	グループディスカッションについて	
	5	グループディスカッション	グループディスカッションの実践	
	6	他己紹介	2人組でインタビュー	
	7	他己紹介	プレゼン資料の作成	
	8	他己紹介	プレゼン資料の作成	
	9	他己紹介	発表	
	10	他己紹介	振り返り	
	11	企業訪問	注意すること	
	12	ビジネス文書	ビジネス文書の書き方	
	13	ビジネス文書	実践	
	14	礼状	礼状の書き方	
	15	礼状	実践	
	16	前期のまとめ	総復習	
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない				

授業計画(シラバス)(改定案)

科目名	キャリアプランⅡ		指導担当者名	遠藤紀子
実務経験				実務経験:
開講時期	通年	対象学科学年		税理士・会計士科3年
授業方法	講義:◎	演習:	実習:○	実技:
時間数	56時間	週時間数	2時間	
学習到達目標	・社会人として必要な心構えとビジネスマナーの習得 ・就職活動に向けて各自の目標達成			
評価方法 評価基準	学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)〈優〉、B(70点～79点)〈良〉、C(60点～69点)〈可〉、D(0点～59点)〈不可〉、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。			
使用教材	面接対策&ビジネスマナーのテキスト、プレゼンテーション技法、iPad、プリント			
授業外学習の方法	課題プリントで自主学習			
学期	ターム	項 目	内容・準備資料等	
授 業 計 画 後 期	17	電話応対	電話応対の仕方を学ぶ	
	18	電話応対	実践	
	19	電話応対	実践	
	20	立ち居振る舞い	来客者への対応の仕方を学ぶ	
	21	立ち居振る舞い	実践	
	22	プレゼンテーションツールの技術	プレゼンテーションとは	
	23	プレゼンテーションツールの技術	プレゼンテーションツールの種類と効果	
	24	プレゼンテーションツールの技術	プレゼンテーションツール作成の基礎知識	
	25	プレゼンテーションツールの技術	プレゼンテーションツール作成の基礎知識	
	26	ビジネスコミュニケーションの技術	ビジネスコミュニケーションの必要性	
	27	ビジネスコミュニケーションの技術	ビジネスコミュニケーションの種類	
	28	ビジネスコミュニケーションの技術	ビジネスのホウレンソウとは	
	29	期末試験	期末試験	
	30	論理的思考の基礎	論理的思考・表現の訓練	
	31	論理的思考の基礎	論理的思考・表現の訓練	
	32	論理的思考の基礎	論理的思考・表現の訓練	
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない				

授業計画(シラバス)

科目名		税理士簿記論演習Ⅰ		指導担当者名				
実務経験							実務経験:	
開講時期		前期		対象学科学年		税理士・会計士科3年		
授業方法		講義:		演習:○		実習:		実技:
時間数		26時間		週時間数		13時間		
学習到達目標		8/6の税理士試験に向けての学習						
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。						
使用教材		過去問題						
授業外学習の方法								
学期	ターム	項 目			内容・準備資料等			
授業計画 前期	1	演習			過去問題を利用して問題演習			
	2	演習			過去問題を利用して問題演習			
	3							
	4							
	5							
	6							
	7							
	8							
	9							
	10							
	11							
	12							
	13							
	14							
	15							
	16							
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない								

授業計画(シラバス)

科目名		税理士簿記論演習Ⅱ		指導担当者名			
実務経験						実務経験:	
開講時期		前期		対象学科学年		税理士・会計士科3年	
授業方法		講義:		演習:○		実習:	
時間数		78時間		週時間数		13時間	
学習到達目標		8/6の税理士試験に向けての学習					
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。					
使用教材		過去問題					
授業外学習の方法							
学期	ターム	項 目		内容・準備資料等			
授業計画 前期	1						
	2						
	3	演習		過去問題を利用して問題演習			
	4	演習		過去問題を利用して問題演習			
	5	演習		過去問題を利用して問題演習			
	6	演習		過去問題を利用して問題演習			
	7	演習		過去問題を利用して問題演習			
	8	演習		過去問題を利用して問題演習			
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない							

授業計画(シラバス)

科目名		税理士簿記論直前演習		指導担当者名					
実務経験							実務経験:		
開講時期		前期		対象学科学年		税理士・会計士科3年			
授業方法		講義:		演習:○		実習:		実技:	
時間数		65時間		週時間数		13時間			
学習到達目標		8/6の税理士試験に向けての学習							
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。							
使用教材		過去問題							
授業外学習の方法									
学期	ターム	項 目			内容・準備資料等				
授業計画 前期	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9	演習				過去問題を利用して問題演習			
	10	演習				過去問題を利用して問題演習			
	11	演習				過去問題を利用して問題演習			
	12	演習				過去問題を利用して問題演習			
	13	演習				過去問題を利用して問題演習			
	14								
	15								
	16								
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない									

授業計画(シラバス)

科目名		税理士財務諸表論演習Ⅰ		指導担当者名				
実務経験							実務経験:	
開講時期		前期		対象学科学年		税理士・会計士科3年		
授業方法		講義:		演習:○		実習:		実技:
時間数		26時間		週時間数		13時間		
学習到達目標		8/6の税理士試験に向けての学習						
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。						
使用教材		過去問題						
授業外学習の方法								
学期	ターム	項 目			内容・準備資料等			
授業計画 前期	1	演習			過去問題を利用して問題演習			
	2	演習			過去問題を利用して問題演習			
	3							
	4							
	5							
	6							
	7							
	8							
	9							
	10							
	11							
	12							
	13							
	14							
	15							
	16							
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない								

授業計画(シラバス)

科目名		税理士財務諸表論演習Ⅱ		指導担当者名				
実務経験							実務経験:	
開講時期		前期		対象学科学年		税理士・会計士科3年		
授業方法		講義:		演習:○		実習:		実技:
時間数		78時間		週時間数		13時間		
学習到達目標		8/6の税理士試験に向けての学習						
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。						
使用教材		過去問題						
授業外学習の方法								
学期	ターム	項 目			内容・準備資料等			
授業計画 前期	1							
	2							
	3	演習			過去問題を利用して問題演習			
	4	演習			過去問題を利用して問題演習			
	5	演習			過去問題を利用して問題演習			
	6	演習			過去問題を利用して問題演習			
	7	演習			過去問題を利用して問題演習			
	8	演習			過去問題を利用して問題演習			
	9							
	10							
	11							
	12							
	13							
	14							
	15							
	16							
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない								

授業計画(シラバス)

科目名		税理士財務諸表論直前演習		指導担当者名					
実務経験							実務経験:		
開講時期		前期		対象学科学年		税理士・会計士科3年			
授業方法		講義:		演習:○		実習:		実技:	
時間数		26時間		週時間数		13時間			
学習到達目標		8/6の税理士試験に向けての学習							
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。							
使用教材		過去問題							
授業外学習の方法									
学期	ターム	項 目			内容・準備資料等				
授業計画 前期	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9	演習				過去問題を利用して問題演習			
	10	演習				過去問題を利用して問題演習			
	11	演習				過去問題を利用して問題演習			
	12	演習				過去問題を利用して問題演習			
	13	演習				過去問題を利用して問題演習			
	14								
	15								
	16								
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない									

授業計画(シラバス)

科目名		所得税実務演習Ⅰ		指導担当者名			
実務経験		会計事務所にて会計事務業務に10年間従事した経歴				実務経験：有	
開講時期		後期		対象学科学年		税理士・会計士科3年	
授業方法		講義：○		演習：		実習：実技：	
時間数		28時間		週時間数		4時間	
学習到達目標		・全経所得税法能力検定試験の合格を目指す。 ・源泉徴収や確定申告の基本的な考え方を理解し、実務において確定申告書等を作成できるようになる。					
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。					
使用教材		問題集					
授業外学習の方法		授業内容の復習。課題が出された場合は自宅にて実施。					
学期	ターム	項 目		内容・準備資料等			
授業計画 後期	17	税金のあらまし 所得税のあらまし		税金の基礎知識、所得税の基礎知識			
	18	所得の内容と所得計算方法Ⅰ		①利子所得 ②配当所得 ③不動産所得 ④事業所得 ⑤給与所得			
	19	所得の内容と所得計算方法Ⅱ		①退職所得 ②山林所得 ③譲渡所得 ④一時所得 ⑤雑所得			
	20	課税標準 所得控除		総所得金額、所得控除の意義と種類			
	21	税額計算 所得税の申告・納付等の手続き		税額控除・確定申告・予定納税等			
	22	まとめ・復習		理論問題を中心に復習する			
	23	模擬問題		時間を計測して、模擬問題を解く			
	24						
	25						
	26						
	27						
	28						
	29						
	30						
	31						
	32						
履修上の留意点						出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない	

授業計画(シラバス)

科目名	所得税実務演習Ⅱ		指導担当者名		
実務経験	会計事務所にて会計事務業務に10年間従事した経歴			実務経験:	有
開講時期	後期		対象学科学年	税理士・会計士科3年	
授業方法	講義:○	演習:	実習:	実技:	
時間数	36時間		週時間数	4時間	
学習到達目標	・全経所得税法能力検定試験の合格を目指す。 ・源泉徴収や確定申告の基本的な考え方を理解し、実務において確定申告書等を作成できるようになる。				
評価方法 評価基準	学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。				
使用教材	問題集				
授業外学習の方法	授業内容の復習。課題が出された場合は自宅にて実施。				
学期	ターム	項 目	内容・準備資料等		
授業計画 後期	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24	税金のあらまし 所得税のあらまし	税金の基礎知識、所得税の基礎知識		
	25	税金のあらまし 所得税のあらまし	税金の基礎知識、所得税の基礎知識		
	26	所得の内容と所得計算方法Ⅰ	①利子所得 ②配当所得 ③不動産所得 ④事業所得 ⑤給与所得		
	27	所得の内容と所得計算方法Ⅱ	①退職所得 ②山林所得 ③譲渡所得 ④一時所得 ⑤雑所得		
	28	課税標準 所得控除	総所得金額、所得控除の意義と種類		
	29	税額計算 所得税の申告・納付等の手続き	税額控除、確定申告・予定納税等		
30	まとめ・復習	理論問題を中心に復習する			
31	演習問題	過去問題から作成したプリントを使用し、答案練習をする			
32	模擬問題	時間を計測して、模擬問題を解く			
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない					

授業計画(シラバス)

科目名	消費税実務演習Ⅰ		指導担当者名	菊地 雄之介	
実務経験	会計事務所職員として1年間従事した経験			実務経験:	有
開講時期	後期		対象学科学年	税理士・会計士科3年	
授業方法	講義:○	演習:	実習:	実技:	
時間数	28時間		週時間数	4時間	
学習到達目標	・全経消費税法能力検定試験の合格を目指す。 ・源泉徴収や確定申告の基本的な考え方を理解し、実務において確定申告書等を作成できるようになる。				
評価方法 評価基準	学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)〈優〉、B(70点～79点)〈良〉、C(60点～69点)〈可〉、D(0点～59点)〈不可〉、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。				
使用教材	問題集				
授業外学習の方法	授業内容の復習。課題が出された場合は自宅にて実施。				
学期	ターム	項 目	内容・準備資料等		
授業計画 後期	17	税金のあらまし 消費税のあらまし	税金の基礎知識、消費税の基礎知識		
	18	総則	用語の定義、課税の対象、非課税、輸出取引		
	19	課税基準及び税率	課税標準、税率		
	20	税額控除等	仕入れに係る消費税額の控除		
	21	申告、納付、還付、雑則、罰則	中間申告、確定申告		
	22	地方消費税、経理処理	税込経理方式、税抜経理方式		
	23	模擬問題	時間を計測して、模擬問題を解く		
	24				
	25				
	26				
	27				
	28				
	29				
	30				
	31				
	32				
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない					

授業計画(シラバス)

科目名	消費税実務演習Ⅱ		指導担当者名	菊地 雄之介	
実務経験	会計事務所職員として1年間従事した経験			実務経験:	有
開講時期	後期		対象学科学年	税理士・会計士科3年	
授業方法	講義:○	演習:	実習:	実技:	
時間数	36時間		週時間数	4時間	
学習到達目標	・全経消費税法能力検定試験の合格を目指す。 ・源泉徴収や確定申告の基本的な考え方を理解し、実務において確定申告書等を作成できるようになる。				
評価方法 評価基準	学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。				
使用教材	問題集				
授業外学習の方法	授業内容の復習。課題が出された場合は自宅にて実施。				
学期	ターム	項 目	内容・準備資料等		
授業計画 後期	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24	税金のあらまし 消費税のあらまし	税金の基礎知識、消費税の基礎知識		
	25	総則	用語の定義、課税の対象、非課税、輸出取引		
	26	課税基準及び税率	課税標準		
	27	税額控除等	輸入取引、国内取引		
	28	申告、納付、還付、雑則、罰則	還付申告		
	29	地方消費税	簡単な計算		
	30	模擬問題	時間を計測して、模擬問題を解く		
31	模擬問題	時間を計測して、模擬問題を解く			
32	模擬問題	時間を計測して、模擬問題を解く			
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない					

授業計画(シラバス)

科目名	ファイナンシャルプランナー		指導担当者名	小原美和	
実務経験	銀行において窓口業務、および個人渉外に12年間従事した経歴			実務経験:	有
開講時期	後期		対象学科学年	税理士・会計士科3年	
授業方法	講義:○	演習:	実習:	実技:	
時間数	80時間		週時間数	5時間	
学習到達目標	・1/26(日) FP技能検定3級受験予定 ・受験に向けて、「お金」に関する知識を基礎から学び、検定合格を目指す。				
評価方法 評価基準	学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。				
使用教材	みんなが欲しかったFPの教科書・問題集 (TAC出版)				
授業外学習の方法					
学期	ターム	項 目	内容・準備資料等		
授業計画 後期	17	ライフプランニングと資金計画	ライフデザインに応じたライフプランを考える		
	18	ライフプランニングと資金計画	社会保険・公的年金について学ぶ		
	19	リスクマネジメント	生命保険について学ぶ		
	20	リスクマネジメント	損害保険について学ぶ		
	21	金融資産運用	主な経済、契機にの指数や金融市場について学ぶ		
	22	金融資産運用	金融商品の知識を身につける		
	23	タックスプランニング	所得税について基礎から学ぶ		
	24	タックスプランニング	税額の計算と税額控除について学ぶ		
	25	不動産	不動産の基本から学ぶ		
	26	不動産	不動産の税金・有効活用について学ぶ		
	27	相続・事業継承	相続の基本を学ぶ		
	28	相続・事業継承	財産の評価について学ぶ		
	29	答練	解答・解説		
	30	答練	解答・解説		
	31	期末試験	期末試験		
	32	自分のライフプランニングをしてみよう！	学んだ知識をもとにプランニングを体験する		
履修上の留意点 出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない					

授業計画(シラバス)

科目名		工業簿記講義Ⅰ		指導担当者名			
実務経験		税理士事務所にて勤務経験あり				実務経験：有	
開講時期		前期		対象学科学年		税理士・会計士科1年	
授業方法		講義：○		演習：		実習：実技：	
時間数		36時間		週時間数		12時間	
学習到達目標		日商簿記2級の合格に向けた対策授業。工業簿記の基礎から原価計算までの理解を目指す。					
評価方法 評価基準		学期末試験の実施及び実習成果の評価の他、出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験や筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、Cの評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。					
使用教材		テキスト、問題集					
授業外学習の方法		授業内容の復習。課題が出された場合は自宅にて実施。					
学期	ターム	項 目		内容・準備資料等			
授業計画 前期	1	工業簿記の基礎、費目別 個別原価計算、部門別原価計算		勘定連絡図の理解、材料・労務費・経費の原価について 原価計算と製造間接費の計算			
	2	総合原価計算、財務諸表、標準原価計算		単純総合原価計算と仕損・減損の理解、工程別や組別、等級別などの様々な原 価計算、損益計算書、貸借対照表、製造原価報告書の作成、標準原価計算と差 異分析の計算			
	3	直接原価計算、CVP、本社工場、模擬問題演習		直接原価計算と全部原価計算の財務諸表作成、損益分岐点や安全余裕率、対 策模擬問題の演習			
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
履修上の留意点							
出席率が80%に満たない場合は、期末試験の受験資格を与えない							